

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																											
大阪観光専門学校	昭和60年3月30日	植田 宏美	〒530-0003 大阪市北区堂島2-3-11 (電話) 06-6344-5259																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																											
学校法人Adachi学園	昭和43年5月14日	安達 暁子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台二丁目11番地 (電話) 03-5283-6288																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																										
商業実務	観光専門課程	鉄道サービス科	平成6年文部科学省 認定	-																										
学科の目的	鉄道業界への就職を希望する学生に対し、鉄道専門知識に加え旅客サービス技能を習得させることで鉄道業界で求められる人材を育成し、サービス業としての鉄道業界の発展に貢献する。																													
認定年月日	平成30年2月27日																													
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																								
2	1920	1088	384	0	0	448																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
240人	205人	0人	6人	25人	31人																									
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期ごとの試験評価、平常評価による																										
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月26日～9月5日 ■冬季:12月20日～1月9日 ■学年末:3月20日～4月4日		卒業・進級 条件	卒業条件:試験・提出物評価などに合格し、規定の授業時間数を履修した者で、本校所定の過程を修了し、かつ学費を完納した者。 進級条件:卒業見込者																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 本人のカウンセリング、保護者との連絡・連携により対応を行う。		課外活動	■課外活動の種類 エクステンション講座、ボランティア、学園祭・体育祭の実行委員等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)																										
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) 東海旅客鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、西日本鉄道株式会社 ■就職指導内容 業界研究、履歴書・エントリーシート添削、面接指導、マナー指導、 担任並びにキャリアセンターによるカウンセリング ■卒業生数 122 人 ■就職希望者数 119 人 ■就職者数 114 人 ■就職率 95.79831933 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 93.44262295 % ■その他 進学者数 5名 一般的な仕事に就いた者 2名 家業継承 1名 (令和 2 年度卒業生に関する 明治33年1月0日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱 管理者</td> <td>①</td> <td>125人</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>サービス介助士</td> <td>③</td> <td>53人</td> <td>53人</td> </tr> <tr> <td>AXESS検定</td> <td>③</td> <td>87人</td> <td>79人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するが記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱 管理者	①	125人	71人	サービス介助士	③	53人	53人	AXESS検定	③	87人	79人								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																											
国内旅行業務取扱 管理者	①	125人	71人																											
サービス介助士	③	53人	53人																											
AXESS検定	③	87人	79人																											
中途退学 の現状	■中途退学者 3 名 令和2年4月1日時点において、在学者198名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者195名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 2名 経済的理由 1名 ■中退防止・中退者支援のための取組 欠席者への日々の連絡、学校行事(研修、学園祭、体育祭等)への参加促進、奨学金案内、転校手続等		■中退率 2 %																											
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 ※有の場合、制度内容を記入 校友会入学時奨学金制度、校友会進級時奨学金制度、AO特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																													
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																													
当該学科の ホームページ URL	https://www.daikan.ac.jp																													

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度中に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学生が実務的専門知識・技術を習得することは、社会においてその貢献や意義は大きく高等教育において専門学校的位置づけは更にその度合いを増している。その状況において、本校が企業との連携によって教育機会を提供することは、社会への貢献度が増し、企業が要望する人材の育成に繋がる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校法人Adachi学園設置、大阪観光専門学校に係る業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、学術関係者から選出し、校長が委員の中心となり委員会を設置。委員会の意見等は校長配下の各学科の分科会等で具現化する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
山崎 誠	旅行地理検定協会	平成31年4月1日～令和5年3月31日	①
富原 敦	帝国航業株式会社	平成31年4月1日～令和5年3月31日	③
戸口 貴之	サンヨー航空サービス株式会社	平成31年4月1日～令和5年3月31日	③
下城 惇	東方典礼カトリック教会	平成31年4月1日～令和5年3月31日	③
高井 均	北条鉄道株式会社	平成31年4月1日～令和5年3月31日	③
朴 美玲	スイスホテル大阪南海株式会社	平成31年4月1日～令和5年3月31日	③
富澤 利加	ハイアットリージェンシーオーサカ	平成31年4月1日～令和5年3月31日	③
植田 宏美	大阪観光専門学校 校長		
加藤 和幸	大阪観光専門学校 教員		
前田 匡論	大阪観光専門学校 教員		
谷口 香織	大阪観光専門学校 教員		
中川 綾	大阪観光専門学校 教員		
森本 めぐみ	大阪観光専門学校 教員		
藤井 幸也	大阪観光専門学校 教員		
岡本 一美	大阪観光専門学校 教員		

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には**、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。  
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年3月26日 15:00～16:00

第2回 令和3年9月17日 15:00～16:00 ※コロナ対応の為11月に延期

第〇回 令和〇年〇月〇日 〇〇:〇〇～〇〇:〇〇

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

専攻分野の業界団体、企業様より当該産業分野全体の成り立ち、企業分野での実務(開発、生産、流通、利潤の獲得、利潤の再分配、再生)の流れを授業に取り入れてカリキュラムの編成を行う。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学期開始前に企業より派遣される講師と授業・実習期間の学習姿勢評価及び学期末試験、各認定試験への取り組みを打合せ、内容を決定する。実習終了時には、添乗実習の実施や通常の実習授業の成果に基づき、講師により講評や成績評価をいただく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業と連携し、講師を派遣していただき、鉄道業界で必要とされる基礎知識を修得する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
鉄道サービス論	鉄道会社が旅客に対してどのような観点でサービスを実施するのか、現役の鉄道職員から現場の声を聴く。	(株)水間鉄道
鉄道接客基礎	鉄道会社における旅客サービスの現状と、実際のサービス技法を知る。	(株)水間鉄道

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「研修等」を実施し、教員として必要な知識の質の向上を図り、学生の知識・技能の修得と充実した学生生活を提供できるよう、定期・不定期に関わらず関係教職員の指導力向上を目指すことを目的として実施するものとする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 鉄道業界と観光資源の融合について 」(連携企業等: 大井川鐵道株式会社 )  
 期間: 令和3年3月15日(月) 対象: 鉄道サービス学科・トラベル学科講師  
 内容: 観光列車としてSLを走らせるなど観光資源化の成功例としての鉄道会社の新たな役割を調査する

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「 精神的な問題を抱えた学生への接し方 」(連携企業等: なし 本校心理カウンセラー )  
 期間: 令和3年3月18日(木) 対象: 全教職員  
 内容: 精神的な課題のある学生に対し、心理的な側面から適切な接し方を学び、学生指導に活かす。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「 鉄道業界における旅客サービスの最新情報 」(連携企業等: (株)JR西日本交通サービス )  
 期間: 令和4年3月〇日( ) 対象: 鉄道サービス学科講師  
 内容: 旅客対応方法の最新情報を入手し、授業に活かす。また業界が求める人物像の情報を入手する

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「 授業の効果的な運営方法 」(連携企業等: なし 本校教員がレクチャー )  
 期間: 令和4年3月 日( ) 対象: 新任教員を含む全教員  
 内容: 新任教員に対して授業の運営方法を指導し、効果的に履修効果を向上させる方策を考える。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針  
 学校自己評価や日常の学校教育に対しての評価・意見内容を教育活動面と学校運営面に分別し、学務・広報・事務の各部門で運営方針に照らし協議・検討を行う。  
 その結果授業内容に取り入れたり改善・修正を要する場合は、部門より責任者会議に具体的な稟議案件として上申し、最終的な判断をすることによって、学校関係者評価の効果的な活用を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	学校の理念、学校の目的・特色の明確化と育成する人材像
(2)学校運営	運営方針に即した事業計画の策定、運営組織の意思決定機能の円滑化と適正な運用
(3)教育活動	職業教育に適したカリキュラムの策定に際し、その学科の関係する業務との密な連携とそれに対応する教職員の能力開発・研究の実施
(4)学修成果	学生の学校継続率、就職率の向上
(5)学生支援	在学生への経済面・健康面・生活面全般への支援体制、並びに卒業生支援の整備
(6)教育環境	授業運営上の付属施設、設備、実習施設の環境及び防災体制の確認
(7)学生の受入れ募集	学生募集の適正さと活動上における教育成果の正確な伝達の確認
(8)財務	予算・収支計画の有効性と、財務面の適正化
(9)法令等の遵守	法令の遵守、個人情報取り扱い確認
(10)社会貢献・地域貢献	—
(11)国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

基本法人に即し、とりわけ学科の教育目標、育成人材が業界のニーズに対応できているか、カリキュラムは体系的に編成され、各教科目はカリキュラムの中で適正な位置づけが行われているか、卒業生就職率・求職者就職率・専門業界就職率の工場が図られているかなどの点を学校関係者評価委員からの評価を重視し、学校運営に活かす。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年10月1日現在

名前	所属	任期	種別
橋本 匡史	株式会社東京ビジネス	平成30年4月1日～令和4年3月31日	企業等委員
下城 惇	東方典礼カトリック教会	平成30年4月1日～令和4年3月31日	企業等委員
中村 かおり	イズミヤカード株式会社トラベル事業部	平成30年4月1日～令和4年3月31日	企業等委員
高井 均	北条鉄道株式会社	平成30年4月1日～令和4年3月31日	企業等委員
朴 美玲	スイスホテル大阪南海株式会社	平成30年4月1日～令和4年3月31日	企業等委員
富澤 利加	ハイアットリージェンシーオオサカ	平成30年4月1日～令和4年3月31日	企業等委員
山本 眞弘	株式会社夢幻社	平成30年4月1日～令和4年3月31日	企業等委員
森本 博士	株式会社創英	平成30年4月1日～令和4年3月31日	卒業生保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://www.daikan.ac.jp/>

公表時期: 令和3年10月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針  
 学校全般の状況を広く学校関係者他に情報提供することによって、学生・保護者、業界関係者への理解、信頼を深め、社会に対する説明責任を果たす。また企業、関係団体とは連携、協力を行うことによってカリキュラム策定の際に助言・指導をいただき実践教育の質を高めることを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	建学の精神、所在地、校長名、沿革、歴史
(2)各学科等の教育	設置学科の入学定員・収容定員・在学学生数、カリキュラム、進級・卒業要件、資格・検定
(3)教職員	教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み状況
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	健康診断、カウンセリング体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援活動
(8)学校の財務	資金収支計画書・消費収支計算書・貸借対照表
(9)学校評価	自己評価表
(10)国際連携の状況	—
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://www.daikan.ac.jp/>

授業科目等の概要

(観光専門課程鉄道サービス学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			旅行業法	旅行会社が守るべき「旅行業法」について、国家試験の出題ポイントを重点的に学習する。	1前	32		○			○		○		
2	○			旅行業約款	旅行業約款やその他の約款を国内旅行業務取扱管理者試験の合格を目標に学ぶ。	1前	32		○			○		○		
3	○			J R運賃料金	J Rの運賃・料金の計算方法を学び、国内旅行業務取扱管理者試験に備えると共に、就職後に必要な知識を習得する。	1前	32		○			○		○		
4	○			国内観光地理①	日本地理を「地域別」と「項目別」の2方向から学び、国家試験対策を実施する。	1前	32		○			○		○		
5	○			国内観光地理②	日本国内の主要観光地における歴史的伝統文化・神社仏閣・国立公園を学び国家試験対策を実施する。	1前	32		○			○		○		
6	○			国内管理者対策A	「旅行業法」の過去問題を演習を中心に解き、注意すべき事項や出題のポイントを学び国家試験合格に結びつける。	1前	32			○		○		○		
7	○			国内管理者対策B	「旅行業約款」の過去問題を演習を中心に解き、注意すべき事項や出題のポイントを学び国家試験合格に結びつける。	1前	32			○		○		○		
8	○			国内管理者対策C	「J R運賃料金」の過去問題を演習を中心に解き、注意すべき事項や出題のポイントを学び国家試験合格に結びつける。	1前	32			○		○		○		
9	○			鉄道就職対策	S P Iを中心とした問題演習を通し、鉄道業界への就職筆記試験に対応できる能力を身に付ける。	1通	64			○		○				○
10	○			業界企業研究	鉄道業界各社の企業概要と特徴を学び、自身が希望する企業を定め、就職活動に役立てる。	1前	32		○			○		○		
11	○			面接トレーニング	対面型及びオンライン型の面接の基本を学び、受け答えだけでなく礼儀作法を習得することで面接試験をクリアできる技術を身に付ける。	1通	64				○	○		○		
12	○			コミュニケーションマナー	お客様とのコミュニケーションを円滑に行うために必要な話力とサービスマナーを学ぶ。	1通	64		○			○				○



28	○		鉄道車両知識	鉄道各社が導入している車両の特徴を知り、鉄道車両の歴史的な変遷と今後の展望を知る。	2前	32		○			○							
29	○		時刻表研究	JRを含む各交通機関の時刻表の読み取り方を学び、旅客の求めに応じて早く・正しく時刻を読み取る能力を身に付ける。	2前	32			○			○						○
30	○		鉄道ツアープラン	鉄道を使用した国内旅行の行程を作成し、各鉄道会社沿線の観光地やアピールポイントを知り、旅客に宣伝する技法まで学ぶ。	2前	32			○			○						○
31	○		鉄道就職対策	SPIを中心とした問題演習を通し、鉄道業界への就職筆記試験に対応できる能力を身に付ける。	2前	32			○			○						○
32	○		就職指導	就職活動に対する心構え、求人資料の収集、履歴書の書き方などのアドバイスを行い、学生個々の就職希望を把握する。	2前	32			○			○						○
33	○		中国語基礎	コミュニケーション技術のひとつとして中国語を基礎から学び、特に駅や列車内で必要とされる単語を中心に身に付ける。	2前	32			○			○						○
34	○		手話	コミュニケーション技術のひとつとしての手話を基礎から学ぶとともに、聴覚障害者に対する理解を深め、サービス力の向上を目指す。	2前	32					○	○						○
35	○		コミュニケーションマナー	お客様とのコミュニケーションを円滑に行うために必要な話力とサービスマナーを学ぶ。	2前	32			○			○						○
36	○		観光英語	空港・ホテル・駅・観光地などで使用する英語を筆記・リスニングの両面から学ぶ。	2前	32			○			○						○
37	○		英会話	ネイティブスピーカーとの基礎的なシチュエーション演習を通して、英語によるコミュニケーション能力を高める。	2通	64						○	○					○
38	○		PC実習実習	ビジネスソフト「Office」のWordを使用し、文字入力の練習及びビジネス文書の作成技術を習得する。	2通	64						○	○					○
39	○		JR旅客規約	JR各社の利用上の規約を学び、様々な旅客の状況に応じて規約を基にした対応方法を学習する。	2後	64			○			○						○
40	○		鉄道接客基礎	鉄道会社における旅客サービスの現状と、実際のサービス技法を知る。	2後	32			○			○						○
41	○		国内交通事情	国内の様々な交通機関の現状を知り、地域に応じた今後の課題を掘り下げる。	2後	32			○			○						○
42	○		関西鉄道沿線地誌	関西地区の各鉄道会社沿線の観光地を中心に履修し、鉄道会社の集客に関する工夫を知る。	2後	32			○			○						○

43	○		トラベル基礎	旅行の交通手段の一つである鉄道会社の一員として、旅行の全体像を知り、旅行会社とのかかわりを学ぶ。	2 後	32		○		○										
44	○		鉄道商品研究	鉄道会社が発売している割引切符等の商品の種類と目的、使用条件を学び、鉄道各社の集客目標とアピールポイントを知る。	2 後	32		○		○										
45	○		国内旅行研究	国内各地を目的地とした旅行の種類や特徴を学び、鉄道会社と旅行会社の関係を知ることによって国内旅行の需要と傾向を学ぶ。	2 後	32		○		○			○							
46	○		観光業界事情	観光業界全般の構造と課題を知り、今後の方向性を推測する。	2 後	32		○		○			○							
47	○		もう一度旅行地理	鉄道会社社員として知っておくべき国内地理の基本を復習する。	2 後	32		○		○										
48	○		インバウンド入門	日本の観光業界を支えるインバウンド客の現状と傾向を学び、今後とるべき対策を考える。	2 後	32		○		○										
49	○		社会人マナー	礼儀作法や正しい言葉遣いなど、社会人として知っておきたいマナーを身に付ける。	2 後	32			○		○									
50	○		会社実務	企業の構造や税金、社会人としての義務など、社会の一員として生活するうえで知っておきたい権利や義務などを学ぶ。	2 後	32		○		○				○						
51																				
合計					50科目		1,920単位時間(単位)													

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	規定時間の履修及び期末課題（試験）に合格すること	1学年の学期区分
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。